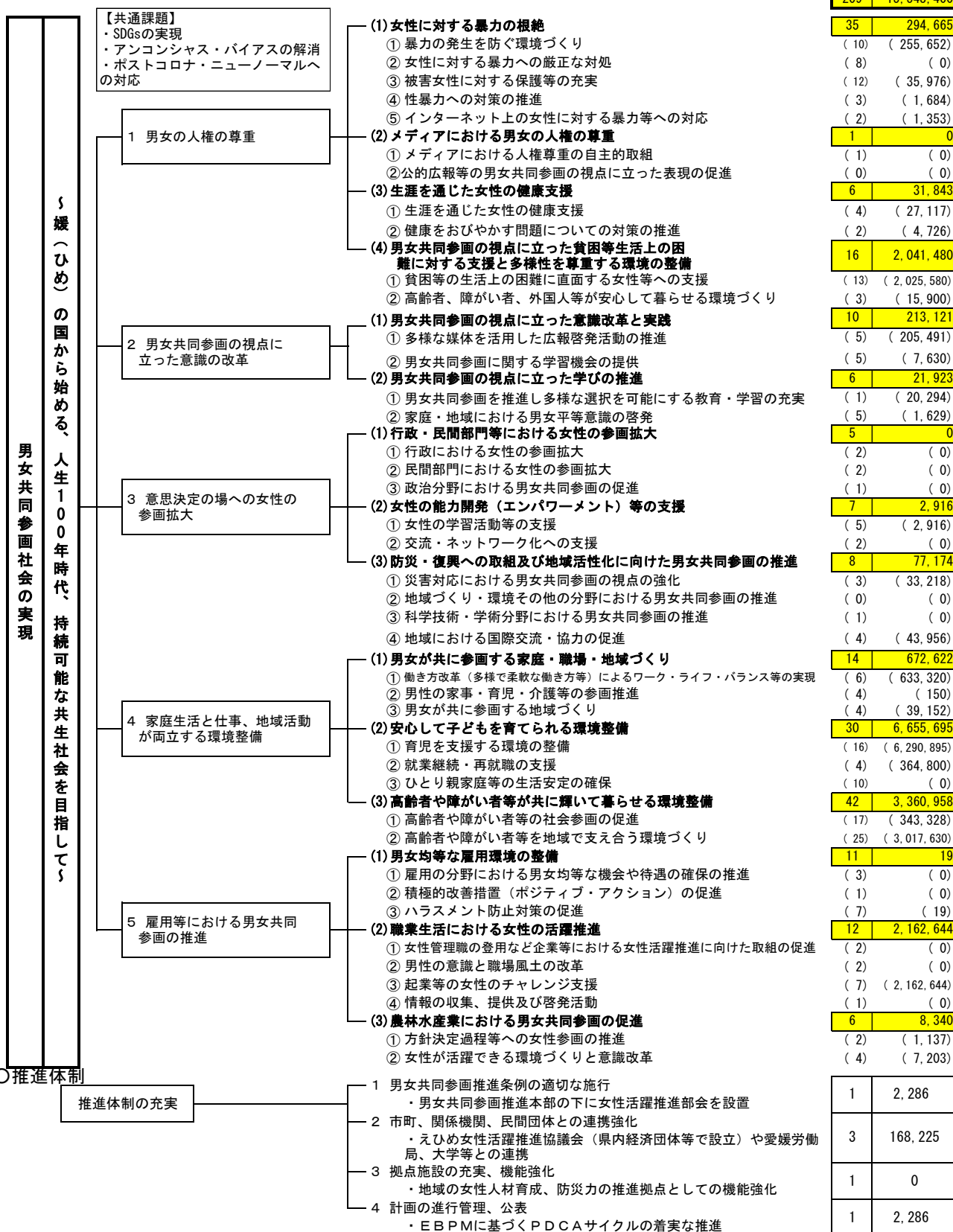


○施策の大綱

【主要課題】

【重点目標・施策の方向】



※予算額は令和8年度当初予算計上後の金額。
 ※再掲の事業については、事項数はカウントしているが、予算額は重複計上を避けるために除いている。

令和8年度 県の男女共同参画関連施策一覧

資料3-1

○施策の大綱

1 男女の人権の尊重

(1) 女性に対する暴力の根絶

① 暴力の発生を防ぐ環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機会会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	20,799 (10,235)	23,611 (10,631)	2,812 (396)	各種経費が増加したため(支援員の給与、研修講師の謝金・旅費等)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	2,286 (0)	2,579 (0)	293 (0)	
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	91,150 (0)	177,328 (0)	86,178 (0)	館内の利用者の多い施設に蛍光灯を利用しており、今後の調達難に備え館内の照明設備をLED化するため。
DV防止・女性支援施策推進事業費 H14年度～	DV防止・女性支援施策検討会及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	少子化対策・男女参画課	1,990 (465)	1,994 (467)	4 (2)	
保健福祉部						
高齢者虐待対応職員養成講座事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	518 (259)	518 (259)	0 (0)	
高齢者虐待防止連携会議の開催(成年後見制度利用促進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	1,188 (594)	1,090 (545)	△ 98 (△49)	
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	障がい福祉課	4,087 (1,429)	3,737 (1,450)	△ 350 (21)	
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	DV防止・女性支援施策検討会及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	障がい福祉課	5,741 (2,706)	5,715 (2,694)	△ 26 (△12)	
警察本部						
県防犯協会補助金 S39年度～	県民総ぐるみによる地域安全活動を推進するとともに、防犯対策の調査研究、防犯活動の啓発宣伝、防犯施設の拡充整備の推進など地区防犯活動の育成指導を図る。	警察本部	587 (0)	587 (0)	0 (0)	
警察安全相談員設置費 H13年度～	県民の要望や不安等に対する相談窓口として警察安全相談員を設置し、相談者に対する防犯指導、相手方に対する指導・警告等を実施することにより、事件事故の未然防止、県民の不安解消等を図る。	警察本部	36,600 (0)	38,493 (0)	1,893 (0)	給与改定による増

255,652

② 女性に対する暴力への厳正な対処

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機会会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	〈20,799〉 (10,235)	〈23,611〉 (10,631)	〈2,812〉 (396)	各種経費が増加したため(支援員の給与、研修講師の謝金・旅費等)
DV防止・女性支援施策推進事業費 H14年度～	DV防止・女性支援施策検討会及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	少子化対策・男女参画課	〈1,990〉 (465)	〈1,994〉 (467)	〈4〉 (2)	
保健福祉部						
高齢者虐待対応職員養成講座事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	〈518〉 (259)	〈518〉 (259)	〈0〉 (0)	
高齢者虐待防止連携会議の開催(成年後見制度利用促進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	〈1,188〉 (594)	〈1,090〉 (545)	〈△ 98〉 (△49)	
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	〈4,087〉 (1,429)	〈3,737〉 (1,450)	〈△ 350〉 (21)	
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協力体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取り組みを行う。	障がい福祉課	〈5,741〉 (2,706)	〈5,715〉 (2,694)	〈△ 26〉 (△12)	
警察本部						
県防犯協会補助金 S39年度～	県民総ぐるみによる地域安全活動を推進するとともに、防犯対策の調査研究、防犯活動の啓発宣伝、防犯施設の拡充整備の推進など地区防犯活動の育成指導を図る。	警察本部	〈587〉 (0)	〈587〉 (0)	〈0〉 (0)	
警察安全相談員設置費 H13年度～	県民の要望や不安等に対する相談窓口として警察安全相談員を設置し、相談者に対する防犯指導、相手方に対する指導・警告等を実施することにより、事件事故の未然防止、県民の不安解消を図る。	警察本部	〈36,600〉 (0)	〈38,493〉 (0)	〈1,893〉 (0)	給与改定による増

0

③ 被害女性に対する保護等の充実

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	<91,150> (0)	<177,328> (0)	<86,178> (0)	館内の利用者の多い施設に蛍光灯を利用しており、今後の調達難に備え館内の照明設備をLED化するため。
DV防止・女性支援施策推進事業費 H14年度～	DV防止・女性支援施策検討会及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	少子化対策・男女参画課	<1,990> (465)	<1,994> (467)	<4> (2)	
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<20,799> (10,235)	<23,611> (10,631)	<2,812> (396)	各種経費が増加したため(支援員の給与、研修講師の謝金・旅費等)
県民環境部						
人権啓発センター運営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	4,988 (796)	5,051 (809)	63 (13)	
保健福祉部						
高齢者虐待防止連携会議の開催(成年後見制度利用促進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	<1,188> (594)	<1,090> (545)	<△ 98> (△49)	
高齢者虐待対応職員養成講座事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	<518> (259)	<518> (259)	<0> (0)	
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<4,087> (1,429)	<3,737> (1,450)	<△ 350> (21)	
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協力体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取り組みを行う。	障がい福祉課	<5,741> (2,706)	<5,715> (2,694)	<△ 26> (△12)	
女性支援活動事業費 R4年度～	福祉総合支援センター等に女性相談支援員を設置し、相談支援等を行うとともに、悩みを持つ女性を対象に、夜間及び週末に電話相談を実施し、必要に応じて関係機関と連絡調整を行うことで、困難な問題を抱える女性を適切な支援につなげる。	子育て支援課	16,909 (8,186)	17,924 (8,691)	1,015 (505)	人件費増のため
福祉総合支援センター等運営費(女性相談支援センター分) S32年度～	福祉総合支援センター等に女性相談支援員を設置し、相談支援等を行うとともに、悩みを持つ女性を対象に、夜間及び週末に電話相談を実施し、必要に応じて関係機関と連絡調整を行うことで、困難な問題を抱える女性を適切な支援につなげる。	子育て支援課	11,288 (5,596)	11,484 (5,694)	196 (98)	
高齢者相談事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H2年度～	高齢者やその家族が抱える心配事や悩みを解消するため、各種相談に応じている。	長寿介護課	392 (0)	286 (0)	△ 106 (0)	
警察本部						
犯罪被害者対策費 H9年度～	犯罪によって被害を受けた者(遺族を含む)の精神的、経済的な負担の軽減や安全確保のため、警察が被害者のニーズに対応する各種施策を組織的・総合的に推進する。 Ⅰ 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援 Ⅱ 被害者の安全確保 Ⅲ 被害者支援推進体制等の整備	警察本部	1,206 (0)	1,231 (0)	25 (0)	

35,976

④ 性暴力への対策の推進

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機会会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<20,799> (10,235)	<23,611> (10,631)	<2,812> (396)	各種経費が増加したため(支援員の給与、研修講師の謝金・旅費等)
県民環境部						
性的マイノリティ支援事業等(人権尊重の社会づくり推進事業費) R2年度～	性的マイノリティへの相談支援体制の充実を図るため、専門相談窓口で電話相談を受けるとともに、面接による相談や意見交換会を実施する。また、性的マイノリティに対する偏見・差別の解消を図るため、インターネット広告等、各種啓発活動を実施する。	人権対策課	785 (238)	838 (238)	53 (0)	
警察本部						
犯罪被害者支援費 H20年度～	性犯罪被害者等に対する精神的、経済的負担等の二次的被害の防止を図るため、性犯罪被害者の初診料、緊急避妊経費等を公費負担する。	警察本部	710 (355)	846 (423)	136 (68)	

1,684

⑤ インターネット上の女性に対する暴力等への対応

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
県民環境部						
SNS等ネット中傷対策事業費 R3年度～	県内地域のSNS等インターネットにおける差別や偏見、誹謗中傷に係る対応力を強化するなど、その対策の充実を図る。 (1) ネットモニターの養成 (2) モニタリングの実施 (3) ネットワーク会議及び啓発イベント等の実施	人権対策課	1,244 (218)	1,216 (218)	△ 28 (0)	
警察本部						
少年警察活動費 H22年度～	少年をインターネットに起因する犯罪の加害者にも被害者にもさせないため、児童・生徒及び保護者を対象とした広報資料を作成し、非行防止教室、情報モラル教室等で配付する。	警察本部	154 (77)	137 (68)	△ 17 (△9)	

1,353

(2) メディアにおける男女の人権の尊重

① メディアにおける人権尊重の自主的取組

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	<91,150> (0)	<177,328> (0)	<86,178> (0)	館内の利用者の多い施設に蛍光灯を利用しており、今後の調達難に備え館内の照明設備をLED化するため。

0

(3) 生涯を通じた女性の健康支援

① 生涯を通じた女性の健康支援

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
保健福祉部						
プレコンセプションケア推進事業 R7年度	若い男女がヘルスリテラシーを高めることにより、健康を増進し、より質の高い生活を実現してもらうとともに、希望する時期に妊娠・出産できる可能性を高められるよう、企業の経営者や福利厚生担当者等に対し、必要な知識や手法等を提供する。	健康増進課	5,789 (2,894)	8,322 (4,161)	2,533 (1,267)	事業の拡充による所要額の増
不育症検査費用助成事業費 R5年度～	不育症の方の経済的負担の軽減を図るため、現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査費用の一部を助成する。	健康増進課	1,685 (842)	2,216 (1,108)	531 (266)	
生涯を通じた女性の健康支援事業費 H11年度～	女性自らが、心身両面の健康を管理、対処できるよう、女性特有の健康問題に関する教室を開催するとともに、相談窓口を開設し、不妊等の健康問題に関する情報提供と相談事業を実施する。	健康増進課	6,364 (5,149)	6,031 (4,964)	△ 333 (△185)	事務費等減(事業内容縮小なし)
観光スポーツ文化部						
ひめ女スポーツライフサポート事業費 R7年度～R8年度	スポーツ実施率が特に低い若年層の女性をターゲットにスポーツを「する」きっかけづくりを行い、スポーツの実施意欲を掘り起こし、スポーツの習慣化につなげる。	地域スポーツ課	12,250 (0)	10,548 (0)	△ 1,702 (0)	シーリングによる予算減 事務費等減(事業内容縮小なし)

27,117

② 健康をおびやかす問題についての対策の推進

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
保健福祉部						
依存症対策地域連携強化事業費 H30年度～	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症について、県・医療機関・民間団体が連携して対策に取り組み、依存症患者が安心して暮らせるよう支援体制の強化を図る。	健康増進課	3,179 (1,589)	2,890 (1,445)	△ 289 (△144)	
特定感染症検査等普及啓発事業費(特定感染症検査等事業費) H5年度～	HIV・梅毒・肝炎等の感染症検査や街頭キャンペーン等を通じ、患者の早期発見・早期治療・感染拡大防止とともに、性感染症の正しい知識の普及啓発を図る。	健康増進課	0 (0)	1,836 (917)	1,836 (917)	1322及び1323の統合、整理によるもの。

4,726

(4) 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

① 貧困等の生活上の困難に直面する女性等への支援

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
子どもの愛顔応援 ファンド活用事業費	地域で貧困対策を含めた子育て支援等を実施する団体に対して助成し、子どもたちが必要とする支援を行う。	少子化対策・ 男女参画課	16,683	18,466	1,783	事業統合のため (子どもの愛顔応援ファンド推 進事業費を統合)
R2年度～			(0)	(0)	(0)	
県民環境部						
人権啓発活動事業 (人権尊重の社会つ くり推進事業費)	すべての人の人権が尊重される社会の実現を目指して、地域住民が人権に対する正しい認識を深めるよう、人権啓発フェスティバル、「差別をなくする強調月間(11月11日～12月10日)」中に開催する「差別をなくする県民のつどい」などの啓発活動を行う。	人権対策課	17,114	16,726	△ 388	
H9年度～			(17,032)	(16,697)	(△335)	
保健福祉部						
ひとり親家庭自立支 援事業費	母子家庭の母及び父子家庭の父の職業能力向上のための講座受講や看護師等の資格取得を目的とした養成機関で修学中の生活負担を軽減するため、一定額を助成し、経済的自立の支援を行う。	子育て支援課	31,204	31,204	0	
父子福祉資金貸付 金	父子家庭の父に対し、修学、技能習得、就職支度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	122,336	69,989	△ 52,347	一般会計繰出金の減のため
H26年度～			(0)	(0)	(0)	
ひとり親家庭医療費 公費負担事業費	ひとり親家庭の父母・児童が疾病又は負傷のため、医療機関において保険給付を受けた場合、その自己負担額分を県と市町が共同で助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。	子育て支援課	522,176	496,143	△ 26,033	助成対象者の減のため
S49年度～			(0)	(0)	(0)	
寡婦福祉資金貸付 金	寡婦に対して修学、技能習得、就職支度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活の安定を図る。	子育て支援課	28,073	15,571	△ 12,502	一般会計繰出金の減のため
S44年度～			(0)	(0)	(0)	
母子家庭等就業・自 立支援センター運営 費	ひとり親家庭等を対象に就業情報の収集提供、技能習得講習会等就業に関する支援や生活等に関する相談事業、一時的な保育サービス等を実施することにより、その経済的自立と生活意欲を助長する。	子育て支援課	0	0	0	
S39年度～R6年度			(0)	(0)	(0)	
ひとり親家庭ワンス トップ支援事業費	ひとり親からの各種相談にワンストップで応じ、情報提供や適切な窓口の案内を行うことにより、ひとり親の自立支援を図る。	子育て支援課	13,047	12,234	△ 813	
R7年度～			(7,092)	(4,535)	(△2,557)	
児童扶養手当支給 事業費	父又は母と生計が同一でない児童が養育されている家庭に児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	582,877	593,182	10,305	新システム移行経費の増のため
S36年度～			(192,864)	(191,681)	(△1,183)	
母子・父子自立支援 員設置費	ひとり親家庭等からの身上相談に応じ、自立に必要な指導・助言等を行う母子・父子自立支援員を設置することにより、その福祉の向上を図る。	子育て支援課	15,078	15,786	708	
S28年度～			(89)	(73)	(△16)	
母子福祉資金貸付 金	母子家庭の母に対し、修学、技能習得、就職支度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	526,898	278,104	△ 248,794	一般会計繰出金の減のため
S28年度～			(0)	(0)	(0)	
ひとり親家庭学習支 援ボランティア派遣 事業費	ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、大学生、教員OB等の学習支援ボランティアを地域の施設へ派遣し、学習支援や進学相談等を行う。	子育て支援課	3,277	3,277	0	
H28年度～			(1,638)	(1,638)	(0)	
経済労働部						
愛媛県勤労者福祉 資金貸付金(勤労者 福祉資金貸付事業 費)	勤労者のライフサイクルにおいては様々な場面で資金需要の発生が予想されるため、労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者の生活安定、職業能力の向上等を通じて、福祉の向上に資する。	労政雇用課	320,560	320,531	△ 29	
H13年度～			(0)	(0)	(0)	
若年人材育成推進 事業費	ジョブカフェ愛workの運営を委託し、若年者の就職支援や職場定着支援を実施する。	産業人材課	126,250	154,367	28,117	
H16年度～			(3,360)	(3,195)	(△165)	

2,025,580

② 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境づくり

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
県民環境部						
性的マイノリティ支援事業等(人権尊重の社会づくり推進事業費) R2年度～	性的マイノリティへの相談支援体制の充実を図るため、専門相談窓口で電話相談を受けるとともに、面接による相談や意見交換会を実施する。また、性的マイノリティに対する偏見・差別の解消を図るため、インターネット広告等、各種啓発活動を実施する。	人権対策課	〈785〉 (238)	〈838〉 (238)	〈53〉 (0)	
経済労働部						
障がい者・高齢者雇用推進事業費 S49年度～	障がい者・高齢者の雇用の安定を図るため、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対し障がい者・高齢者の雇用気運の醸成に努め、障がい者・高齢者の雇用・就業機会の確保の促進を図る。	労政雇用課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
障がい者活躍支援事業費 H30年度～R8年度	障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業を開拓し、障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、法定雇用率未達成企業に対し現場見学会を企画し、雇用のきっかけ作りを行う。	労政雇用課	8,650 (0)	9,000 (0)	350 (0)	
障がい者雇用創出事業費 R4年度～	障がい特性に応じた受入環境整備のためのセミナーや専門家派遣により、障がいがあっても働きやすい職場づくりを支援し、雇用の受け皿を拡大するとともに、「障がい者目線」による求人企業の情報発信力強化や、求職者のスキルアップ等により、障害者雇用率の向上を図る。	労政雇用課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費 H10年度～	シルバー人材センターの事業の充実・強化を図るため設置される(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営に要する費用の一部を助成する。	労政雇用課	6,900 (0)	6,900 (0)	0 (0)	
			15,900			

2 男女共同参画の視点に立った意識の改革

資料3-1

(1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践

① 多様な媒体を活用した広報啓発活動の推進

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
県政広報番組放送費 S46年度～	テレビ、ラジオを通じて県の主要施策や出来事などを広く県民に広報する。 ○テレビ広報番組 ○ラジオ広報番組	広報広聴課	21,153 (0)	21,153 (0)	0 (0)	
結婚・子育てに温かい いへみづくり気運 醸成事業費 R8年度～	企業や団体と一体となり、職場や地域など様々な場面や世代に対してアンコンシャスバイアスの解消に向けた意識変革を促すことで、地域全体で若者の結婚や子育てを応援する気運を醸成し、若者が希望するライフコースの実現による県内定着、婚姻数・出生数の増加を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	0 (0)	55,348 (30,459)	55,348 (30,459)	
ひめbos宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組む、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	154,039 (54,223)	143,135 (55,259)	△ 10,904 (1,036)	事業整理のため (ひめbos推進セミナー、ひめbosPR、職員旅費)
男女共同参画社会つ くり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・ 男女参画課	<2,286> (0)	<2,579> (0)	<293> (0)	
県政広報誌発行費 H3年度～	「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」により、開かれた県政の一層の推進と、県民と県政のコミュニケーションの充実や本県のイメージアップを図る。 令和2年度から、特に若い世代向けにタイムリーな情報を届けるため、SNSを活用し広報していく。	広報広聴課	43,095 (0)	41,203 (0)	△ 1,892 (0)	ペーパーレス化の進展に伴い、新聞折込の発行部数の見直しをしたため

205,491

② 男女共同参画に関する学習機会の提供

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
結婚・子育てに温かい いへみづくり気運 醸成事業費 R8年度～	企業や団体と一体となり、職場や地域など様々な場面や世代に対してアンコンシャスバイアスの解消に向けた意識変革を促すことで、地域全体で若者の結婚や子育てを応援する気運を醸成し、若者が希望するライフコースの実現による県内定着、婚姻数・出生数の増加を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	0 (0)	55,348 (30,459)	55,348 (30,459)	
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・ 男女参画課	<91,150> (0)	<177,328> (0)	<86,178> (0)	館内の利用者の多い施設に蛍光灯を利用しており、今後の調達時に備え館内の照明設備をLED化するため。
若者の希望をかなえ るライフデザイン支援 事業 R6年度～	キャリアコンサルタント等、専門アドバイザーが講師として高校や大学等に出向き、男女の家事・育児時間の分担の現状など、ジェンダー平等の実現に向けた情報の他、本県の人口減少の状況や性に関する知識(妊娠性含)や考え方(互いを尊重し合う人間関係、性と生殖に関する健康と権利等)等の情報を提供するとともに、ワークを通じて、「将来、どんな人生を送りたいか」について具体的に構想する、ライフデザインセミナーを開催する。	少子化対策・ 男女参画課	7,999 (5,332)	7,630 (5,722)	△ 369 (390)	
家事参画・育休支援 事業費 R6年度～	主に個人を対象に、パートナー間のコミュニケーションの活性化等により、家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児に関する無意識の思い込みを解消することにより個人や家庭内、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。	少子化対策・ 男女参画課	11,900 (7,212)	0 (0)	△ 11,900 (△7,212)	事業整理のため (結婚・子育てに温かいえひめづくり機運醸成事業費に統合)
ひめbos宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組む、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめbos推進セミナー、ひめbosPR、職員旅費)
県民環境部						
人権啓発センター運 営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。 さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	<4,988> (796)	<5,051> (809)	<63> (13)	

7,630

(2) 男女共同参画の視点に立った学びの推進

① 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
教育委員会						
ソーシャルチャレンジ for High School事業 費 R5年度～	「地域の課題解決プロジェクト」「主権者・消費者教育プログラム」「多文化交流プログラム」からなる本事業のうち、「多文化交流プログラム」では、保育所や高齢者施設等において、幅広い世代と交流し、地域の人々と心でつながる活動を企画・実践することを通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心を持つ高校生の育成を図る。	高校教育課	24,203 (9,061)	20,294 (7,716)	△ 3,909 (△1,345)	講師旅費謝金の不要による減
			20,294			

② 家庭・地域における男女平等意識の啓発

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
県民環境部						
人権啓発センター運 営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。 さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	<4,988> (796)	<5,051> (809)	<63> (13)	
性的マイノリティ総合 支援事業費 R2年度～	性的マイノリティに対する偏見・差別の解消を図るため、理解促進ハンドブックの作成やセミナー等を開催する。 また、性的マイノリティへの相談支援体制の充実を図るため、専門相談窓口で電話相談を受けるとともに、面談による相談や意見交換会を実施する。	人権対策課	785 (238)	838 (238)	53 (0)	
愛媛大学連携事業 R8年度～R10年度	愛媛大学と連携し共通教育科目「課題発見基礎セミナー」を開催する。大学生向け全8回の講義では内閣府統計データやLGBTQの基礎知識、最新動向を学び、ワークショップ形式によりLGBTQの人権を守るための啓発チラシや動画、啓発物品の企画をすることで、LGBTQに関する知識を深め、多様な人々が共生する社会の担い手となることを目的とする。	人権対策課	0 (0)	2,390 (490)	2,390 (490)	新規事業
教育委員会						
PTA研修事業委託 費 S49年度～	小中高PTA役員及び会員を対象とした研修の機会をつくり、指導者の資質の向上に努めるとともに、PTA活動の充実発展を図る。	社会教育課	700 (0)	700 (0)	0 (0)	
人権・同和教育資料 作成(人権・同和教育 推進活動費) S45年度～	人権・同和教育の充実した推進のため、学校教育や社会教育における指導者向けの人権・同和教育資料を作成し、学校、市町関係者等の教育関係機関に配付する。 令和3年度は、セクハラ等様々なハラスメントを取り上げるなど、男女平等意識に関する内容を掲載。令和5年度は、アンコンシャス・バイアスに関するセルフチェック表を掲載。 令和7年度の掲載内容は未定	人権教育課	449 (0)	91 (0)	△ 358 (0)	

1,629

3 意思決定の場への女性の参画拡大

資料3-1

(1) 行政・民間部門等における女性の参画拡大

① 行政における女性の参画拡大

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
総務部						
より良い職場づくり推進事業 H27年度～※R6年度に事業名を変更	女性職員を対象に、民間企業が実施するリーダーの養成等を目的とした研修を受講できる機会を創出し、リーダーとして活躍するために必要なスキルの習得につなげる。	人事課人材 マネジメント室	<291> (0)	<291> (0)	<0> (0)	
企画振興部						
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・ 男女参画課	<2,286> (0)	<2,579> (0)	<293> (0)	

0

② 民間部門における女性の参画拡大

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
ひめボス宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組む、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめボス推進セミナー、ひめボスPR、職員旅費)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・ 男女参画課	<2,286> (0)	<2,579> (0)	<293> (0)	

0

③ 政治分野における男女共同参画の促進

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・ 男女参画課	<91,150> (0)	<177,328> (0)	<86,178> (0)	館内の利用者の多い施設に蛍光灯を利用しており、今後の調達難に備え館内の照明設備をLED化するため。

0

(2) 女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援

① 女性の学習活動等の支援

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
ひめボス宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめボス推進セミナー、ひめボスPR、職員旅費)
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・ 男女参画課	<91,150> (0)	<177,328> (0)	<86,178> (0)	館内の利用者の多い施設に蛍光灯を利用しており、今後の調達時に備え館内の照明設備をLED化するため。
教育委員会						
婦人団体育成費補助金 S44年度～	婦人会活動の健全な発展を促進するため、愛媛県連合婦人会が実施する研修・調査等の県連婦主催事業に要する経費の一部を補助する。	社会教育課	250 (0)	250 (0)	0 (0)	
婦人会活動振興功労者知事表彰・えひめ婦人大会(団体育成指導経費) S44年度～	えひめ婦人大会の開催を通して、会員が同じ目的を持った仲間として交流と学習を深め、活動の活性化を図る。(R8年度事業組換えによる事業名変更)	社会教育課	152 (0)	166 (0)	14 (0)	
婦人社会奉仕活動推進事業委託費 S49年度～	地域における心の通ふるさとづくりを推進するとともに、婦人会活動の充実強化を図るため、地域婦人の日常活動を中心にした社会奉仕活動を県連合婦人会に委託する。	社会教育課	2,500 (0)	2,500 (0)	0 (0)	

2,916

② 交流・ネットワーク化への支援

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
ひめボス宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめボス推進セミナー、ひめボスPR、職員旅費)
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・ 男女参画課	<91,150> (0)	<177,328> (0)	<86,178> (0)	館内の利用者の多い施設に蛍光灯を利用しており、今後の調達時に備え館内の照明設備をLED化するため。

0

(3) 防災・復興への取組及び地域活性化に向けた男女共同参画の推進

① 災害対応における男女共同参画の視点の強化

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
県民環境部						
防災対策推進費(自助の促進・住民避難意識向上) H22年度～	えひめ防災フェアやシェイクアウト訓練等の実施を通じて、自らの安全は自らが守る「自助」について県民の防災意識を醸成し、県全体の地域防災力の更なる充実・強化を図る。	防災危機管理課	4,596 (0)	4,141 (0)	△ 455 (0)	
防災士活動強化促進事業 R8年度～	地域社会(自主防災組織等)において防災活動の中心的役割を担う防災士を養成して共助を推進するとともに、平時から、地域の防災関係者の連携を促進するネットワークの強化やスキルアップを通じ、防災士の活躍促進と地域防災力の更なる向上を図る。	防災危機管理課	18,740 (0)	19,128 (0)	388 (0)	
愛媛の消防団担い手確保プロジェクト事業費 R8年度～	人口減少が想定される本県において、共助の中核を担う消防団員の確保・若返りに向けた対策を拡充し、消防団の災害対応力の向上及び消防体制の強化を図る。	消防防災安全課	0 (0)	9,949 (0)	9,949 (0)	新規施策のため

33,218

② 地域づくり・環境その他の分野における男女共同参画の推進

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<2,286> (0)	<2,579> (0)	<293> (0)	
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	<91,150> (0)	<177,328> (0)	<86,178> (0)	館内の利用者の多い施設に蛍光灯を利用しており、今後の調達時に備え館内の照明設備をLED化するため。

0

③ 科学技術・学術分野における男女共同参画の推進

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<2,286> (0)	<2,579> (0)	<293> (0)	

0

④ 地域における国際交流・協力の促進

〈 〉は再掲の事業、〈 〉は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
国際交流員招致事業費 H元年度～	総務省、文部科学省、外務省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て、地方公共団体の単独事業として、外国青年を招致し、地域レベルでの国際交流の推進を図り、本県の国際化に資する。	多文化共生推進課	16,855 (0)	16,118 (0)	△ 737 (0)	
海外技術研修員・県費留学生受入事業費 S46年度～	本県出身海外移住者の子弟を研修員・留学生として受け入れ、移住先国と本県との交流推進を図る。	多文化共生推進課	8,075 (0)	8,503 (0)	428 (0)	
国際化推進啓発費 S33年度～	本県出身の青年海外協力隊員のえひめ海外協力大使への委嘱や帰国隊員の本県定着促進等を行う。	多文化共生推進課	3,539 (0)	3,225 (0)	△ 314 (0)	
国際交流イベント促進事業費 H2年度～	国際交流活動の展示を行い、地域で行われている国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供する。	国際交流協会	266 (0)	0 (0)	△ 266 (0)	
国際交流チャレンジ講座開催事業費 H9年度～	国際交流員等を講師として、基礎会話や文化紹介、文化比較などをテーマとした参加型講座を開催する。	国際交流協会	193 (0)	0 (0)	△ 193 (0)	
共生社会実現推進員設置事業費 R6年度～	県が取り組む高度外国人材等の受入れ促進を後押しするため、当該人材や家族が地域社会に溶け込み本県に定着することを目的とした交流イベントを企画・実施	多文化共生推進課	5,778 (0)	6,951 (0)	1,173 (0)	
経済労働部						
外国人支援体制強化事業費 R7年度～	外国人材の受入れ拡大に伴い在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、在県外国人が生活等に関する適切な情報に速やかに到達できる相談運営体制の拡充を図る。	産業人材課	0 (0)	9,159 (9,159)	9,159 (9,159)	令和7年度に観光国際課から事業移管

43,956

4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備

資料3-1

(1) 男女が共に参画する家庭・職場・地域づくり

① 働き方改革(多様で柔軟な働き方等)によるワーク・ライフ・バランス等の実現

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
ひめボス宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめボス推進セミナー、ひめボスPR、職員旅費)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<2,286> (0)	<2,579> (0)	<293> (0)	
教育委員会						
部活動改革・魅力アップ推進事業費 R6年度～R9年度	教員・生徒・地域の視点から地域と連携した「部活動改革」に取り組み、教員の負担軽減とともに、生徒にとっての活動の充実、地域スポーツの活性化を図る。	保健体育課	134,497 (52,166)	290,651 (125,832)	156,154 (73,666)	国の新たな補助事業を活用するため
部活動改革広域連携体制構築事業費 R8年度～R10年度	公立中学校部活動の地域展開は、全県的に指導者が不足し、子どもたちの活動機会が失われ、心身の成長、競技力、地域活力などへの影響が危惧される状況であるため、県・市町等との包括的な広域連携体制を構築することにより部活動改革の取り組みを加速化する。	保健体育課	0 (0)	88,669 (84,669)	88,669 (84,669)	新規事業
スクール・サポート・スタッフ配置事業 H30年度～R8年度	教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	義務教育課	112,962 (37,654)	128,048 (42,682)	15,086 (5,028)	スクール・サポート・スタッフの配置人数の増
県立学校専門スタッフ配置事業費 R4年度～	教材作成の補助や教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフ、新学習指導要領実施による情報教員のサポートを行うICT教育支援員、放課後等の生徒の学習等をサポートする大学生スクールサポーターを配置することで学校のチーム力を強化し、教員が子どもに向き合う時間を確保することで、教育の質を高めるとともに、教員の負担軽減や優秀な人材の確保を図る。	高校教育課	119,294 (13,568)	125,952 (12,631)	6,658 (△937)	最低賃金の上昇に伴い給与表が改定され、報酬が増額されたため。
633,320						

② 男性の家事・育児・介護等の参画推進

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
総務部						
より良い職場づくり推進事業 R5年度～※R6年度に事業名を変更	子の出生を契機として、男性職員の家事・育児への参画を促し、継続的な仕事と家庭生活の両立を図る。	人事課人材マネジメント室	150 (0)	150 (0)	0 (0)	
企画振興部						
結婚・子育てに温かい いえひめづくり気運醸成事業費 R8年度～	企業や団体と一体となり、職場や地域など様々な場面や世代に対してアンコンシャスバイアスの解消に向けた意識変革を促すことで、地域全体で若者の結婚や子育てを応援する気運を醸成し、若者が希望するライフコースの実現による県内定着、婚姻数・出生数の増加を目指す。	少子化対策・男女参画課	0 (0)	55,348 (30,459)	55,348 (30,459)	
ひめボス宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組む、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめボス推進セミナー、ひめボスPR、職員旅費)
家事参画・育休支援 事業費 R6年度～	主に個人を対象に、パートナー間のコミュニケーションの活性化等により、家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児に関する無意識の思い込みを解消することにより個人や家庭内、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。	少子化対策・男女参画課	<11,900> (7,212)	<0> (0)	<△ 11,900> (△7,212)	事業整理のため (結婚・子育てに温かいいえひめづくり機運醸成事業費に統合)
男女共同参画社会づくり 推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<2,286> (0)	<2,579> (0)	<293> (0)	

150

③ 男女が共に参画する地域づくり

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画社会づくり 推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<2,286> (0)	<2,579> (0)	<293> (0)	
県民環境部						
ボランティア活動促進 事業費 H19年度～	ボランティア活動の活性化を図るため、相談窓口の設置やインターネットを活用した情報発信等を行う。	県民生活課	5,562 (0)	5,605 (0)	43 (0)	
保健福祉部						
地域支え合い・包括 的地域福祉推進事業 費 R4年度～ 教育委員会	西日本豪雨の被災者支援を継続しつつ、平時から、介護、障がい、子育て、生活困窮など、複合化・多様化する課題や制度の狭間のニーズに対して、地域全体で包括的に受け止め、支え合いながら課題解決を図る体制づくりを進め、地域共生社会の実現を目指す。	保健福祉課	36,578 (8,123)	33,547 (6,452)	△ 3,031 (△1,671)	事業見直しにより、一部項目を他事業において、予算計上したため
ソーシャルチャレンジ for High School事業 費 R5年度～	「地域の課題解決プロジェクト」「主権者・消費者教育プログラム」「多文化交流プログラム」からなる本事業のうち、「多文化交流プログラム」では、保育所や高齢者施設等において、幅広い世代と交流し、地域の人々と心でつながる活動を企画・実践することを通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心を持つ高校生の育成を図る。	高校教育課	<24,203> (9,061)	<20,294> (7,716)	<△ 3,909> (△1,345)	講師旅費謝金の不要による減

39,152

(2) 安心して子どもを育てられる環境整備

① 育児を支援する環境の整備

() は再掲の事業、() は国支出金 単位: 千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
子どもの愛顔応援ファンド活用事業費 R2年度～	子どもや子育て世帯を支える施策を官民共同で推進するため、民間からの寄附金や県の出捐金を財源として積み立てた「子どもの愛顔応援ファンド」を活用して、子どもや子育て世帯を支援する各種事業を実施する。	少子化対策・男女参画課	<16,683> (0)	<18,466> (0)	<1,783> (0)	事業統合のため (子どもの愛顔応援ファンド推進事業費を統合)
愛顔の子育て応援事業費 H29年度～	県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつの生産企業との「官民協働」により、第2子以降の出生世帯に約1年間分(50,000円分)の紙おむつ購入に係る経済的支援を行う。	少子化対策・男女参画課	104,296 (0)	97,935 (0)	△ 6,361 (0)	出生数減少に伴う事業費減少のため
子育てワンストップサポート推進事業費 H27年度～	結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援を実施するため、愛媛県公式LINEを活用してバーチャル上のワンストップ相談体制を構築し、子育て世帯等の不安感、孤立感を解消し、総合的な子育て支援、少子化対策を図る。	少子化対策・男女参画課	8,953 (5,968)	15,117 (9,527)	6,164 (3,559)	・事業統合のため (地域少子化対策強化事業費の一部(「えひめのびのび子育て応援隊」利用促進・向上事業)を統合)
地域少子化対策強化事業費 H26年度～	国の「地域少子化対策重点推進交付金」等を財源として、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚に対する取組や結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を実施することにより、少子化に歯止めをかけるほか、安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。	少子化対策・男女参画課	21,741 (20,106)	15,849 (15,849)	△ 5,892 (△4,257)	・一部事業の分割・統合のため (「えひめのびのび子育て応援隊」利用促進・向上事業)を子育てワンストップサポート推進事業費に統合)
保健福祉部						
子育て家庭支援事業費 H27年度～	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業や病児・病後児保育事業の実施など、市町が地域の実情に応じて、すべての子ども・子育て家庭等を対象として行う「地域子ども・子育て支援事業」について補助し、子育て支援の充実を図る。	子育て支援課	1,909,345 (0)	2,046,350 (0)	137,005 (0)	実施箇所数の増加及び補助単価の増額
児童手当制度実施事業費 S47年度～	子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する。	子育て支援課	2,633,712 (0)	2,561,568 (0)	△ 72,144 (0)	支給対象者の減のため
民生児童委員・主任児童委員費 S23年度～	民生児童委員・主任児童委員の指導及び活動推進のための研修、委員の費用弁償、民生委員協議会の活動に要する費用を助成する。	保健福祉課	167,915 (431)	166,183 (431)	△ 1,732 (0)	3年に一度の斉斉改選(令和7年度)の終了による事務費の減
私立幼稚園子育て総合支援事業費 H16年度～	私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取り組みを促進するため、預かり保育とともに子育て相談等の子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対して補助する。	子育て支援課	59,855 (29,927)	49,220 (24,610)	△ 10,635 (△5,317)	要望園の減少のため
保育対策総合支援事業費 H27年度～	保育士資格取得の支援、子育て支援員研修の実施等により、子どもを安心して育てることができる体制の整備及び支援を行う。	子育て支援課	174,078 (108,887)	207,206 (133,099)	33,128 (24,212)	新規事業、市町要望増による
保育士確保加速化事業費 R7年度～	潜在保育士や未来の担い手確保策を講じるほか、保育ニーズの多様化等に対応した研修や保育の魅力・仕事の意義の発信を通じて社会全体で保育士を応援していく機運を高めるなどの保育士確保策を推進することで、県民の「希望する保育の実現」を目指す。	子育て支援課	48,279 (22,193)	29,752 (5,276)	△ 18,527 (△16,917)	事業スクラップによる(他事項に統合等)
妊娠産産前・産後ケア支援事業費 R8年度～	連携協定を締結した愛媛助産師会と連携・協力し、産前・産後ケアの充実により、妊娠産婦等の不安に寄り添い、誰もが安心して住み慣れた地域で産み育てられる環境整備を進める	健康増進課	0 (0)	137,724 (45,466)	137,724 (45,466)	新規
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費 H27年度～	慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、相談支援、相互交流及び就職支援等を行う。	健康増進課	9,324 (4,662)	10,054 (5,027)	730 (365)	
乳幼児医療給付費 S48年度～	疾病の早期発見、治療及びかかりつけ医の促進を図るとともに、乳幼児を持つ養育者の負担の軽減を図る。	健康増進課	873,267 (0)	840,419 (0)	△ 32,848 (0)	所用額の減が見込まれるため
未熟児養育医療給付費 S33年度～	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行い、母子保健の向上を図る。	健康増進課	26,272 (0)	23,274 (0)	△ 2,998 (0)	所用額の減が見込まれるため
小児救急医療電話相談事業費 H19年度～	小児の急な病気やケガについて、県内在住の保護者の相談に医師、看護師等が電話で対応することにより、保護者の育児不安の解消を図る。また、症状に応じた適切な受診を促すことで患者・医療機関の負担の軽減を図る。	医療対策課	25,793 (0)	23,212 (0)	△ 2,581 (0)	通話料金が下がったため。
院内保育事業運営費補助金 S49年度～	看護師、医師等の医療従事者確保のために病院内保育施設を運営する事業について助成する。	医療対策課	72,797 (0)	67,032 (0)	△ 5,765 (0)	対象病院の院内保育施設が閉鎖となったため。(1事業者)

6,290,895

② 就業継続・再就職の支援

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
ひめボス宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～ 経済労働部	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組む、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめボス推進セミナー、ひめボスPR、職員旅費)
離職者等職業能力開発事業費 H10年度～	就職のための職業訓練を必要とする離職者、就労経験の乏しい母子家庭の母等に対し、民間教育訓練機関等へ委託し、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得する職業訓練等を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	労政雇用課	336,700 (336,700)	263,546 (263,546)	△ 73,154 (△73,154)	受講者数の推移等を踏まえ、国が示す令和8年度定員の目安数が全国的に縮減され、本県においても訓練生の定員数が減少したため
若年人材育成推進事業費 H16年度～	ジョブカフェ愛workの運営を委託し、若年者の就職支援や職場定着支援を実施する。	産業人材課	<126,250> (3,360)	<154,840> (3,550)	<28,590> (190)	県内で働く若者のリアルな情報を県内外の大学生に発信するなど、若者の県内定着をより一層促進するよう事業を拡充・強化したため。
えひめの女性スキルアップ支援・雇用促進事業費 R7年度～R9年度	ライフイベント等により一時的に離職した女性の再就職を支援するため、女性に対するキャリア相談やデジタル分野のスキルアップ、県内企業に対する就労環境整備などを通じてマッチングを促進し、地域産業の人材育成・確保を図る。	産業人材課	74,298 (59,438)	101,254 (81,003)	26,956 (21,565)	7年度は6月補正で年度途中から実施した事業を、8年度は当初から通年で実施するため。
			364,800			

③ ひとり親家庭等の生活安定の確保

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
保健福祉部						
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費 H28年度～	ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、大学生、教員OB等の学習支援ボランティアを地域の施設へ派遣し、学習支援や進学相談等を行う。	子育て支援課	<3,277> (1,638)	<3,277> (1,638)	<0> (0)	
父子福祉資金貸付金 H26年度～	父子家庭の父に対し、修学、技能習得、就職支度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	<122,336> (0)	<69,989> (0)	<△ 52,347> (0)	一般会計繰出金の減のため
ひとり親家庭自立支援事業費 H15年度～	母子家庭の母及び父子家庭の父の職業能力向上のための講座受講や看護師等の資格取得を目的とした養成機関で修学中の生活負担を軽減するため、一定額を助成し、経済的自立の支援を行う。	子育て支援課	<31,204> (22,582)	<31,204> (22,582)	<0> (0)	
ひとり親家庭医療費公費負担事業費 S49年度～	ひとり親家庭の父母・児童が疾病又は負傷のため、医療機関において保険給付を受けた場合、その自己負担額分を県と市町が共同で助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。	子育て支援課	<522,176> (0)	<496,143> (0)	<△ 26,033> (0)	助成対象者の減のため
寡婦福祉資金貸付金 S44年度～	寡婦に対して修学、技能習得、就職支度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活の安定を図る。	子育て支援課	<28,073> (0)	<15,571> (0)	<△ 12,502> (0)	一般会計繰出金の減のため
ひとり親家庭ワンストップ支援事業費 R7年度～	ひとり親からの各種相談にワンストップで応じ、情報提供や適切な窓口の案内を行うことにより、ひとり親の自立支援を図る。	子育て支援課	<13,047> (7,092)	<12,234> (4,535)	<△ 813> (△2,557)	
児童扶養手当支給事業費 S36年度～	父又は母と生計が同一でない児童が養育されている家庭に児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	<582,877> (192,864)	<593,182> (191,681)	<10,305> (△1,183)	新システム移行経費の増のため
母子・父子自立支援員設置費 S28年度～	ひとり親家庭等からの身上相談に応じ、自立に必要な指導・助言等を行う母子・父子自立支援員を設置することにより、その福祉の向上を図る。	子育て支援課	<15,078> (89)	<15,786> (73)	<708> (△16)	
母子福祉資金貸付金 S28年度～ 経済労働部	母子家庭の母に対し、修学、技能習得、就職支度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	<526,898> (0)	<278,104> (0)	<△ 248,794> (0)	一般会計繰出金の減のため
離職者等職業能力開発事業費 H10年度～	就職のための職業訓練を必要とする離職者、就労経験の乏しい母子家庭の母等に対し、民間教育訓練機関等へ委託し、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得する職業訓練等を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	労政雇用課	<336,700> (336,700)	<263,546> (263,546)	<△ 73,154> (△73,154)	受講者数の推移等を踏まえ、国が示す令和8年度定員の目安数が全国的に縮減され、本県においても訓練生の定員数が減少したため

0

(3) 高齢者や障がい者等が共に輝いて暮らせる環境整備

① 高齢者や障がい者等の社会参画の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
観光スポーツ文化部						
障がい者スポーツ大会開催等事業費 S37年度～	障がい者スポーツの振興を図るため、体験会の要素を加えた大規模な県障がい者スポーツ大会を開催するとともに、全国障害者スポーツ大会への選手・役員の派遣等を行う。	地域スポーツ課	34,193 (4,864)	44,503 (4,864)	10,310 (0)	
障がい者スポーツ普及推進事業費 S37年度～	障がい者スポーツの普及推進を図るため、東・中・南予に地域コーディネーターを配置するほか、パラスポーツコンシェルジュを設置し、裾野を拡大するとともに、県障がい者スポーツ協会への支援や指導者の育成等に取り組む。	地域スポーツ課	21,270 (3,131)	20,294 (3,143)	△ 976 (12)	
障がい者スポーツ競技力向上事業費 H25年度～R9年度	障がい者スポーツの競技力向上を図るため、競技団体(チーム)やパラアスリートを支援する。	地域スポーツ課	8,300 (0)	9,200 (0)	900 (0)	
障がい者スポーツ魅力度向上推進事業費 R5年度～R8年度	障がい者も健常者も誰もが憧れるような、魅力ある障がい者スポーツのイメージを定着させ、スポーツ機会の増加を通じた障がい者の健康増進と社会参加の促進を図る。	地域スポーツ課	6,640 (0)	5,652 (0)	△ 988 (0)	
パラ・シニアサイクル推進事業費 R2年度～R8年度	障がい者と高齢者の社会参加の促進や健康増進を図るため、サイクリングを通じ、障がいの有無や年齢にかかわらず楽しく交流できる場を提供する。	地域スポーツ課	3,900 (0)	3,900 (0)	0 (0)	
eスポーツ普及促進事業費 R2年度～	障がいの有無や程度にかかわらず競い合い楽しめるeスポーツを普及していくことで、障がい者の社会参加の促進と、障がい者に対する理解促進を図り、共生社会の実現を目指す。	地域スポーツ課	5,076 (0)	4,414 (0)	△ 662 (0)	

保健福祉部						
障がい者生活支援事業費 H28年度～	障がい者の社会参加を促進するため、コミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進、生活訓練等に関する事業を行う。	障がい福祉課	17,132 (7,393)	20,013 (10,373)	2,881 (2,980)	5年に1度実施される「生活のしづらさなどに関する調査」(厚生労働省から都道府県等へ委託)の実施経費を含むため。
地域の介護人材参入・定着促進事業費 H28年度～	シニアや子育てを終えた主婦など地域の多様な人材を掘り起し、介護施設でのOJT研修や介護の入門研修等の実施により、円滑な就労の支援を行う。併せて、県内の介護事業所に勤務する無資格の介護職員について、受講費用の負担軽減により介護員養成研修の修了を促進し、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	長寿介護課	17,191 (0)	15,691 (0)	△ 1,500 (0)	
明るい長寿社会づくり推進事業費 H2年度～	高齢者の生きがいと健康づくりを推進して幸せて明るい長寿社会を築くため、関係機関・団体の参加と協力のもとに高齢者の社会参加についての各分野における意識改革、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動及び地域活動等推進するための組織づくり、指導者等育成事業を総合的に実施する。	長寿介護課	16,527 (0)	16,739 (0)	212 (0)	
老人クラブ育成指導費 S38年度～	高齢者の老後の生活を健全で豊かなものとし、高齢者の福祉の増進に資するため、老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を図るとともに、高齢者自らが相互に助け合う社会システムの実現を図るため、老人クラブ会員が地域の一人暮らし老人や寝たきり老人等の家庭を訪問するなどして、老人福祉の向上に資する。	長寿介護課	20,382 (10,154)	20,426 (9,819)	44 (△335)	
障がい者ICTサポート推進事業費 R4年度～	障がい者のICT機器の利用普及を支援する拠点として「愛媛県障がい者ICTサポートセンター」を設置し、ICT機器に関する相談、訪問支援、最新ICT機器の貸出及び展示・利用体験会などを行うことにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	障がい福祉課	8,454 (4,227)	8,030 (4,015)	△ 424 (△212)	
障がい者芸術文化活動推進事業費 R元年度～	障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点として「愛媛県障がい者アートサポートセンター」を設置し、相談支援や人材育成等を行うとともに、芸術文化活動の発表の場として「障がい者芸術文化祭」を開催する。	障がい福祉課	36,103 (11,471)	47,946 (14,473)	11,843 (3,002)	愛媛県での開催が決定した「令和10年度全国障害者芸術・文化祭」に向けて、支援体制や情報発信等の強化に取り組むため。
愛媛のあいサポート等障がい者支援促進事業費 H2年度～	身体障がい者の自立及び社会参加を促進するため、身体障害者補助犬の育成及びこれを使用する身体障がい者の利用の円滑化を図る。	障がい福祉課	1,980 (990)	1,998 (999)	18 (9)	
医療的ケア児等障がい者支援体制構築事業費 H3年度～	障がい者団体等の協力体制を確保し、障がい者のニーズを反映させることを目的に障害者社会参加推進センターを設置・運営し、障がい者の地域における社会参加を推進する。	障がい福祉課	3,364 (1,682)	3,364 (1,682)	0 (0)	
経済労働部						
障がい者就労促進事業費 H16年度～	障がい者の雇用促進に資するため、産業技術専門校において、障がい者を対象とした各種職業訓練を実施し、県内における障がい者の職業能力開発体制を整備する。	労政雇用課	116,753 (81,386)	121,158 (83,982)	4,405 (2,596)	
障がい者活躍支援事業費 H30年度～R8年度	障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業を開拓し、障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、法定雇用率未達成企業に対し現場見学会を企画し、雇用のきっかけ作りを行う。	労政雇用課	<8,650> (0)	<9,000> (0)	<350> (0)	
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費 H10年度～	シルバー人材センターの事業の充実・強化を図るため設置される(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営に要する費用の一部を助成する。	労政雇用課	<6,900> (0)	<6,900> (0)	<0> (0)	

343,328

② 高齢者や障がい者等を地域で支え合う環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
保健福祉部						
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<4,087> (1,429)	<3,737> (1,450)	<△ 350> (21)	
介護人材研修等支援事業費 H27年度～	若年層や離職した女性等へのアプローチと現在介護に従事する人材の質的向上による介護サービスの向上を図る必要があることから、介護関係団体等が行う人材養成等に係る事業に要する経費を支援する。	長寿介護課	17,417 (0)	18,224 (0)	807 (0)	
介護雇用プログラム推進事業費 H27年度～	仕事を探している人が、働きながら介護分野の研修を受講(資格取得)できる「介護雇用プログラム」を実施することにより、介護分野への参入促進と介護資格を有する人材の確保を図る。	長寿介護課	24,604 (0)	25,604 (0)	1,000 (0)	広報の充実を図るため
認知症施策推進事業費 H19年度～	県内市町の認知症地域支援体制及び認知症ケアに関する先進事例等を収集し、普及させることにより、先進的な取組を行っている自治体だけでなく、県内における認知症施策の全体的な水準の向上を図る。	長寿介護課	12,444 (7,744)	16,363 (6,594)	3,919 (△1,150)	事業拡充のため
介護保険サービス評価・情報公表事業費 H16年度～	認知症高齢者グループホーム等の外部サービス評価を推進するとともに、利用サービスを選択・決定するために必要な情報を十分に提供するため、介護サービス事業者情報のインターネット等での公表を効果的に実施する。	長寿介護課	10,154 (4,937)	10,227 (4,989)	73 (52)	
現任介護相談員研修(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	市町の介護相談員を対象に研修を行う。	長寿介護課	162 (0)	162 (0)	0 (0)	
介護予防市町支援・介護予防従事者研修・介護予防活動普及展開事業(地域包括支援センター等支援事業費) H18年度～	市町においては、自立支援・重度化防止に向けた具体的な取組内容と適切な指標による実績評価を行い、県においては、研修を通じて市町を支援する。	長寿介護課	3,480 (3,480)	3,373 (3,373)	△ 107 (△107)	
地域支え合い包括的地域福祉推進事業費 R4年度～	西日本豪雨の被災者支援を継続しつつ、平時から、介護、障がい、子育て、生活困窮など、複合化、多様化する課題や制度の狭間のニーズに対して、地域全体で包括的に受け止め、支え合いながら課題解決を図る体制づくりを進め、地域共生社会の実現を目指す。	保健福祉課	<36,578> (8,123)	<33,547> (6,452)	<△ 3,031> (△1,671)	事業見直しにより、一部項目を他事業において、予算計上したため
介護保険地域支援事業交付金 H18年度～	高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や総合相談等を地域支援事業として市町が実施する場合に、国と県で交付金を交付する。	長寿介護課	1,213,521 (0)	1,238,543 (0)	25,022 (0)	人件費等のため
働く家族の介護力強化事業費 H28年度～	介護を社会全体で支えていくため、現役で働く家族等を対象とした「介護力強化セミナー」等の開催により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深める。	長寿介護課	15,786 (0)	15,786 (0)	0 (0)	
在宅介護研修センター運営費 H16年度～	増大する介護給付費を抑制しつつ、介護を必要とする高齢者を支えるため、広く一般県民を対象として実践的研修を実施する「在宅介護研修センター」を運営し、本県の介護の質の向上と地域の介護力強化を図る。	長寿介護課	51,168 (0)	51,494 (0)	326 (0)	
障がい児(者)療育支援事業費 H8年度～	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行う。	障がい福祉課	31,701 (0)	32,720 (0)	1,019 (0)	人件費及び事業を利用する対象者が増加したため。
介護認定調査員等研修事業費(介護保険保険者機能強化支援事業費) H11年度～	介護認定調査員及び介護認定審査委員会等に対する研修を実施し、認定事務の円滑かつ適正化を図り、もって制度の円滑な実施及び運営に資する。	長寿介護課	1,829 (914)	1,674 (836)	△ 155 (△78)	
高齢者保健福祉計画等推進事業費 H10年度～	地域の高齢者保健福祉事業に関する総合計画である「高齢者保健福祉計画」及び、市町の介護保険事業の円滑な運営を支援するための「介護保険事業支援計画」の両計画について進行管理を行う。	長寿介護課	832 (0)	951 (0)	119 (0)	

保健福祉部						
介護支援専門員養成 研修等事業費 H8年度～	介護保険の要である介護支援専門員の養成のため、研修の質の向上及び支援体制の整備により、介護保険の円滑な推進を図る。	長寿介護課	21,941 (0)	21,854 (0)	△ 87 (0)	
認知症介護研修事業 費 H12年度～	近年増加する認知症高齢者のケアの充実を図るため認知症介護に係る指導者及び実践者の人材育成研修を実施する。	長寿介護課	10,097 (2,962)	11,384 (3,908)	1,287 (946)	
障がい者職業生活支 援事業費 H13年度～	地域において生活し、就労する障がい者の相談に応じ、助言を与えるなど、地域生活に必要な支援を行うことにより、障がい者の地域生活の安定と福祉の向上を図る。	障がい福祉課	62,082 (31,041)	49,140 (24,570)	△ 12,942 (△6,471)	国の加算要件見直しのため。
福祉・介護人材確保 対策事業費 H21年度～	福祉・介護人材確保のためのセミナー開催、キャリア支援専門員による出張相談・事業所への戸別訪問、中高生やその保護者・教員等を対象とした介護事業所等の見学・体験ツアーの実施、事業連携会議の開催など人材確保に向け、総合的な対策事業を実施する。	保健福祉課	33,256 (0)	34,264 (0)	1,008 (0)	介護福祉士等の応援コミュニティ設置事業において対象を拡大するとともに、開催回数を増加したことによる委託料の増
発達障がい者支援セ ンター運営費 H19年度～	自閉症等の発達障がい者を有する障がい児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設として設置した発達障がい者支援センターを運営する。	障がい福祉課	43,486 (25,712)	43,742 (25,915)	256 (203)	
子ども療育センター運 営費 H19年度～	地域療育の拠点として整備した子ども療育センターを運営する。	障がい福祉課	1,167,414 (61,197)	1,245,814 (68,564)	78,400 (7,367)	医師等の増加による人件費の増。
地域生活支援事業費 補助金 S43年度～	障がい者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施する。	障がい福祉課	179,578 (0)	175,505 (0)	△ 4,073 (0)	市町への補助額が削減されたため。
精神保健普及事業費 (精神保健事業費) S40年度～	精神保健に関する一般の理解を深め、心の健康を増進し、併せて精神障害者の社会復帰に関する精神保健の普及啓発を図るため、講演会、座談会等の開催、普及啓発用印刷物の作成配布等を行う。	健康増進課	490 (150)	490 (150)	0 (0)	
心と体の健康センター 運営費 S47年度～	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健に関する知識の普及を図るとともに、保健所等関係機関に対する研修及び精神保健の相談、指導、診療ならびに調査研究等センター運営要領に定められているセンター業務を行う。	健康増進課	5,659 (244)	5,503 (241)	△ 156 (△3)	
介護職員処遇改善特 別支援事業 H29年度～	平成29年度介護報酬改定(介護職員処遇改善加算の拡充)に伴い、事業所への改定内容の周知や、加算の取得に係る助言等により、各事業所における処遇改善加算の取得を促進し、介護職員の離職率の低下を図る。	長寿介護課	6,438 (4,787)	7,447 (5,460)	1,009 (673)	
介護情報スマホアプ リ・PCサイト版運営事 業費(働く家族の介護 力強化事業費) H28年度～	介護に直面した働く県民や、介護に悩んでいる介護者、高齢者、及び介護従事者等に有用な情報を提供するため環境を整えるためにスマホアプリ等を導入し、県民、介護従事者等の情報共有、連携により地域包括ケアの推進を図る。	長寿介護課	3,295 (0)	7,366 (0)	4,071 (0)	

3,017,630

5 雇用等における男女共同参画の推進

資料3-1

(1) 男女均等な雇用環境の整備

① 雇用の分野における男女均等な機会や待遇の確保の推進

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
ひめbos宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめbos推進セミナー、ひめbosPR、職員旅費)
経済労働部						
若年人材育成推進事業費 H16年度～	ジョブカフェ愛workの運営を委託し、若年者の就職支援や職場定着支援を実施する。	産業人材課	<126,250> (3,360)	<154,840> (3,550)	<28,590> (190)	県内で働く若者のリアルな情報を県内外の大学生に発信するなど、若者の県内定着をより一層促進するよう事業を拡充・強化したため。
えひめの女性スキル アップ支援・雇用促進 事業費 R7年度～R9年度	ライフイベント等により一時的に離職した女性の再就職を支援するため、女性に対するキャリア相談やデジタル分野のスキルアップ、県内企業に対する就労環境整備などを通じてマッチングを促進し、地域産業の人材育成・確保を図る。	産業人材課	<74,298> (59,438)	<101,254> (81,003)	<26,956> (21,565)	7年度は6月補正で年度途中から実施した事業を、8年度は当初から通年で実施するため。

0

② 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の促進

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
ひめbos宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめbos推進セミナー、ひめbosPR、職員旅費)

0

③ ハラスメント防止対策の促進

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
ひめbos宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめbos推進セミナー、ひめbosPR、職員旅費)
性暴力被害者支援セ ンター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	少子化対策・ 男女参画課	<20,799> (10,235)	<23,611> (10,631)	<2,812> (396)	各種経費が増加したため(支援員の給与、研修講師の謝金・旅費等)
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・ 男女参画課	<91,150> (0)	<177,328> (0)	<86,178> (0)	館内の利用者の多い施設に蛍光灯を利用しており、今後の調達難に備え館内の照明設備をLED化するため。
男女共同参画会議等 運営事業費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当課長会議を開催する。	少子化対策・ 男女参画課	<0> (0)	<0> (0)	<0> (0)	
保健福祉部						
女性支援活動事業費 R4年度～	福祉総合支援センター等に女性相談支援員を設置し、相談支援等を行うとともに、悩みを持つ女性を対象に、夜間及び週末に電話相談を実施し、必要に応じて関係機関と連絡調整を行うことで、困難な問題を抱える女性を適切な支援につなげる。	子育て支援課	<16,909> (8,186)	<17,924> (8,691)	<1,015> (505)	人件費増のため
福祉総合支援セン ター等運営費(女性 相談支援センター 分) S32年度～	福祉総合支援センター等に女性相談支援員を設置し、相談支援等を行うとともに、悩みを持つ女性を対象に、夜間及び週末に電話相談を実施し、必要に応じて関係機関と連絡調整を行うことで、困難な問題を抱える女性を適切な支援につなげる。	子育て支援課	<11,288> (5,596)	<11,484> (5,694)	<196> (98)	
教育委員会						
人権・同和教育資料 作成(人権・同和教育 推進活動費) S45年度～	人権・同和教育の充実した推進のため、学校教育や社会教育における指導者向けの人権・同和教育資料を作成し、学校、市町関係者等の教育関係機関に配付する。 令和3年度は、セクハラ等様々なハラスメントを取り上げるなど、男女平等意識に関する内容を掲載。令和5年度は、アンコンシャス・バイアスに関するセルフチェック表を掲載。 令和7年度の掲載内容は未定	人権教育課	<449> (0)	<91> (0)	<△ 358> (0)	
議会事務局						
愛媛県議会ハラスメ ント防止研修会事業 R3年度～	「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、令和3年度から、県議会議員を対象に、議会内におけるセクハラ・マタハラ等、各種ハラスメントの発生防止に資するための研修を開催している。(予算額については、講師謝金及び旅費。)	議会事務局 (総務課)	19 (0)	19 (0)	0 (0)	

19

(2) 職業生活における女性の活躍推進

① 女性管理職の登用など企業等における女性活躍推進に向けた取組の促進

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
家事参画・育休支援 事業費 R6年度～	主に個人を対象に、パートナー間のコミュニケーションの活性化等により、家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児に関する無意識の思い込みを解消することにより個人や家庭内、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。	少子化対策・ 男女参画課	<11,900> (7,212)	<0> (0)	<△ 11,900> (△7,212)	事業整理のため (結婚・子育てに温かいえひめづくり機運醸成事業費に統合)
ひめbos宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめbos推進セミナー、ひめbosPR、職員旅費)
結婚・子育てに温か いえひめづくり気運 醸成事業費 R8年度～	企業や団体と一体となり、職場や地域など様々な場面や世代に対してアンコンシャス・バイアスの解消に向けた意識変革を促すことで、地域全体で若者の結婚や子育てを応援する気運を醸成し、若者が希望するライフコースの実現による県内定着、婚姻数・出生数の増加を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	0 (0)	55,348 (30,459)	55,348 (30,459)	

0

② 男性の意識と職場風土の改革

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
家事参画・育休支援 事業費 R6年度～	主に個人を対象に、パートナー間のコミュニケーションの活性化等により、家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児に関する無意識の思い込みを解消することにより個人や家庭内、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。	少子化対策・ 男女参画課	<11,900> (7,212)	<0> (0)	<△ 11,900> (△7,212)	事業整理のため (結婚・子育てに温かいえひめ づくり機運醸成事業費に統合)
ひめbos宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめbos推進セミナー、ひめボ スPR、職員旅費)
結婚・子育てに温かい えひめづくり気運 醸成事業費 R8年度～	企業や団体と一体となり、職場や地域など様々な場面や世代に対してアンコンシャスバイアスの解消に向けた意識変革を促すことで、地域全体で若者の結婚や子育てを応援する気運を醸成し、若者が希望するライフコースの実現による県内定着、婚姻数・出生数の増加を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	0 (0)	55,348 (30,459)	55,348 (30,459)	

0

③ 起業等の女性のチャレンジ支援

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
ひめbos宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過改善を目指す。	少子化対策・ 男女参画課	<154,039> (54,223)	<143,135> (55,259)	<△ 10,904> (1,036)	事業整理のため (ひめbos推進セミナー、ひめボ スPR、職員旅費)
経済労働部						
愛媛県勤労者福祉資 金貸付金(勤労者福 祉資金貸付事業費) H13年度～	勤労者のライフサイクルにおいては様々な場面で資金需要の発生が予想されるため、労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者の生活安定、職業能力の向上等を通じて、福祉の向上に資する。	労政雇用課	<320,560> (0)	<320,531> (0)	<△ 29> (0)	
愛媛グローバル・フロン ティア・プログラム 3.0推進事業費 H30年度～R10年度	四国一のスタートアップ県を目指し、地域課題を解決し得る新たなビジネスの創出及び拡大を後押しするとともに、経済活力の源泉である新規創業者等の定着から成長までをオール愛媛で支援することにより、県内経済の活性化を図る。	産業創出課	55,093 (27,700)	73,671 (34,204)	18,578 (6,504)	事業拡大のため(起業家研修 「ドラゴン研修」の開催)
創業・経営基盤強化 総合支援事業費 H11年度～	本県の開業率は、全国平均を下回っている。県内産業の更なる自律的発展と雇用の維持・拡大を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を行うことにより、創業や経営革新による新事業の創出を促進する。	産業創出課	40,285 (0)	49,115 (0)	8,830 (0)	事業拡大のため(アントレプレ ナーシップ、女性創業促進イベ ントの開催)
プロフェッショナル人 材戦略拠点運営事業 費 H27年度～	地域と企業の成長戦略の実現のため、プロフェッショナル人材のUIターンが県内に拡大することを目的とする。そのために、県内中小企業に対し、新事業や新戦略の開拓などの「攻めの経営」や、「働き方改革」による経営改善への意欲を喚起し、その実践をサポートするプロフェッショナル人材の活用を促進する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の経営革新の実現を図る。	産業人材課	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	0 (0)	
中小企業振興資金貸 付金(新事業創出支 援資金) H13年度～	中小企業の創業に要する事業資金の融資制度 ・【融資対象者】 創業を行う個人、創業後5年未満の個人及び会社、分社化を行う会社及び設立後5年未満の新設会社 ・【資金使途】 運転資金・設備資金 ・【融資限度額】3,500万円 ・【融資利率】年1.90%、特例:年1.70%(信用保証協会の保証必須) ・【保証料率】0.8%又は1.0%(割引有) ・【融資期間】運転資金7年以内(うち据置1年以内)、設備資金10年以内(うち据置1年以内) ・【申込先】商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会、愛媛中小企業指導センター、取扱金融機関、信用保証協会	経営支援課	1,850,000 (0)	1,990,000 (0)	140,000 (0)	融資残高が増加したため。
新事業創出金融支援 事業費 H29年度～	県内における創業の促進や事業承継を支援するため、創業者及び事業承継者が中小企業振興資金のうち「新事業創出支援基金」を借り入れる際の保証料を補助し、事業の立ち上げや事業承継を金融面から積極的に支援する。	経営支援課	45,858 (0)	45,858 (0)	0 (0)	

2,162,644

④ 情報の収集、提供及び啓発活動

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・ 男女参画課	<91,150> (0)	<177,328> (0)	<86,178> (0)	館内の利用者の多い施設に蛍光灯を利用しており、今後の調達難に備え館内の照明設備をLED化するため。

0

(3) 農林水産業における男女共同参画の促進

① 方針決定過程等への女性参画の推進

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～ 農林水産部	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<2,286> (0)	<2,579> (0)	<293> (0)	
えひめ食農教育推進事業費 H17年度～R9年度	えひめの農山漁村を明るく元気で魅力的なものにするため、地域の経済活動を活性化することができる女性リーダーを育成するとともに、地域農産物の生産拡大と利用促進を図る。	農産園芸課	1,223 (0)	1,137 (0)	△ 86 (0)	
1,137						

② 女性が活躍できる環境づくりと意識改革

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
農林水産部						
青年農業者等確保育成事業費のうちひめの国女性農業者活躍支援 S49年度～	「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」を中心に、女性ネットワークの強化、地域をけん引するリーダーの育成に取り組み、女性の活躍促進や社会参画の推進を図るため研修会を実施する。また、地域の女性活躍の実情に応じた地域女性農業者グループの活動を支援する。	農地・担い手対策室	6,919 (941)	2,616 (0)	△ 4,303 (△941)	
えひめ食農教育推進事業費 H17年度～R9年度	えひめの農山漁村を明るく元気で魅力的なものにするため、地域の経済活動を活性化することができる女性リーダーを育成するとともに、地域農産物の生産拡大と利用促進を図る。	農産園芸課	<1,223> (0)	<1,137> (0)	<△ 86> (0)	
次世代人材掘り起こし事業 (林業女子による林業就業体験会開催等) R5年度～R7年度	林業女子のネットワーク化を図り、共感できる仲間との交流活動を促進するとともに、核となる女性人材を育成し、女性が活躍できる環境づくりや林業女子とその支援者等の組織化等を行うことで、林業・木材産業で活躍する女性の増加を図る。	林業政策課	624 (249)	523 (199)	△ 101 (△50)	
渚女子活動拡大支援事業費 R6年度～R8年度	漁村女性グループやその活動に賛同する個人又はグループ(渚女子)が行う水産物の加工・販売や地域活動等を総合的に支援・指導し、魅力ある組織づくりや漁村地域の活性化を図る。	漁政課	1,250 (424)	4,064 (0)	2,814 (△424)	新たな事業項目として、「愛媛のお魚消費拡大事業」が追加となったため。
7,203						

男女共同参画施策推進体制

1 男女共同参画推進条例の適切な施行

男女共同参画推進本部の下に女性活躍推進部を設置

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進する。また、男女共同参画に関する県民意識を把握し、今後の施策等に反映するため世論調査を実施する。さらに、コロナ禍により平時からのジェンダー平等・男女共同参画の取組の重要性が明確になったことから、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。	少子化対策・男女参画課	<3,870>	<2,286>	<△ 1,584>	男女共同参画に関する意識調査の終了(5年に1回実施) ※R7年度、男女共同参画会議等運営事業費を統合。

2,286

2 市町、関係機関、民間団体との連携強化

えひめ女性活躍推進協議会や愛媛労働局、大学等との連携

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進する。また、男女共同参画に関する県民意識を把握し、今後の施策等に反映するため世論調査を実施する。さらに、コロナ禍により平時からのジェンダー平等・男女共同参画の取組の重要性が明確になったことから、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。	少子化対策・男女参画課	<3,870>	<2,286>	<△ 1,584>	男女共同参画に関する意識調査の終了(5年に1回実施) ※R7年度、男女共同参画会議等運営事業費を統合。
ひめボス宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	少子化対策・男女参画課	<113,346>	<154,039>	<40,693>	事業内容の拡充、魅力ある職場環境づくり支援事業費の統合
家事参画・育休支援 事業費 R5年度～	主に個人を対象に、パートナー間のコミュニケーションの活性化等により、家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児に関する無意識の思い込みを解消することにより個人や家庭内、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。	少子化対策・男女参画課	<14,553>	<11,900>	<△ 2,653>	事業見直しによるもの(家事シェア推進ブック作成業務の終了等)

168,225

3 拠点施設の充実、機能強化

地域の女性人材育成、防災力の推進拠点としての機能強化

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	<18,319>	<0>	<△ 18,319>	予算事業廃止(3年間(R4～6)の実証期間が終了し、一定の成果を得られたことから、県の予算事業については終了)

0

4 計画の進行管理、公表

EBPMに基づくPDCAサイクルによる女性活躍の着実な推進

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進する。また、男女共同参画に関する県民意識を把握し、今後の施策等に反映するため世論調査を実施する。さらに、コロナ禍により平時からのジェンダー平等・男女共同参画の取組の重要性が明確になったことから、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。	少子化対策・男女参画課	<3,870>	<2,286>	<△ 1,584>	男女共同参画に関する意識調査の終了(5年に1回実施) ※R7年度、男女共同参画会議等運営事業費を統合。

2,286

令和8年度 公益財団法人えひめ女性財団における男女共同参画関連施策一覧

資料3-1

単位:千円

	事業名 実施期間	事業の概要	令和7年度 予算額 (国支出金)	令和8年度 予算額 (国支出金)	増減額 R8年度-R7年度	愛媛県男女共同参画計画における位置づけ等
1	えひめ女性財団情報発信事業 H3年度～	財団事業や研究成果等を広く県民に周知し、男女共同参画社会づくりを推進するとともに、財団事業に対する県民の理解と関心を深めるため、財団広報誌「かがやき」の発行並びにホームページ、SNSを広く活用し、事業の実施状況やセンター関連情報(実施講座、貸館、図書情報等)を随時発信する。また、女性活躍推進の一環として、県内で活躍する女性団体・グループや法人・個人に関する情報を収集し、人材発掘・育成・活用を目的とした財団独自のネットワーク形成を図る。	756	760	4	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ①多様な媒体を活用した広報啓発活動の推進 5 雇用等における男女共同参画の推進 (2) 職業生活における女性の活躍推進 ④情報の収集、提供及び啓発活動
2	男女共同参画社会づくり推進県民大会開催事業 H14年度～	男女共同参画社会の実現を図るため、県民意識の高揚や自発的な活動を促進し、県民総ぐるみの運動へと発展させていくことを目的に、愛媛県及び松山市男女共同参画推進財団との共催による事業を実施する。	754	1,131	377	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ②男女共同参画に関する学習機会の提供 (2) 男女共同参画の視点に立った学びの推進 ②家庭・地域における男女平等意識の啓発 4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備 (1) 男女が共に参画する家庭・職場・地域づくり ①働き方改革(多様で柔軟な働き方等)によるワーク・ライフ・バランス等の実現 ②男性の家事・育児・介護等の参画推進 ③男女が共に参画する地域づくり 【推進体制】 2 市町、関係機関、民間団体との連携強化
3	えひめ男女共同参画フェスティバル開催事業 H3年度～	県民参画によるフェスティバルの開催で、男女共同参画に対する県民意識の高揚と推進を図る。実施内容については基調講演のほか県内グループによるイベントを実施するなど、より親しみのあるフェスティバルとする。	1,571	1,597	26	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ②男女共同参画に関する学習機会の提供 (2) 男女共同参画の視点に立った学びの推進 ②家庭・地域における男女平等意識の啓発 3 意思決定の場への女性の参画拡大 (2) 女性の能力開発(エンパワメント)等の支援 ①女性の学習活動等の支援 ②交流・ネットワーク化への支援 4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備 (1) 男女が共に参画する家庭・職場・地域づくり ①働き方改革(多様で柔軟な働き方等)によるワーク・ライフ・バランス等の実現
4	男女共同参画社会づくり推進イベント企画募集事業 H4年度～	男女共同参画をテーマに企画イベントを募集し、審査会で選出した優秀な企画は、えひめ男女共同参画フェスティバルの企画イベントとして開催し、選出グループ自らが運営することで参画意識の向上や人材育成・ネットワークづくり等を行う。	553	553	0	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ②男女共同参画に関する学習機会の提供 3 意思決定の場への女性の参画拡大 (2) 女性の能力開発(エンパワメント)等の支援 ②交流・ネットワーク化への支援
5	男性のための共同参画セミナー開催事業 H15年度～	県内の男性を対象にした財団主催の講演会、セミナー等を開催するほか、公募により各市町等と共催で事業を行い、男性の意識改革や男女共同参画の家庭・地域づくりのための意識啓発を図る。	420	424	4	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ②男女共同参画に関する学習機会の提供 (2) 男女共同参画の視点に立った学びの推進 ②家庭・地域における男女平等意識の啓発 4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備 (1) 男女が共に参画する家庭・職場・地域づくり ②男性の家事・育児・介護等の参画推進 ③男女ともに参画する地域づくり 5 雇用等における男女共同参画の推進 (2) 職業生活における女性の活躍推進 ②男性の意識と職場風土の改革
6	えひめ女性財団出前講座開催事業 H18年度～	財団職員がグループや職場等で開催する講演会、勉強会、研修会に出向いて講演やワークショップを行い、財団が実施する各種事業や男女共同参画関連施策についての理解を深め、併せて県民の意識等を財団運営に反映する。	210	307	97	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ②男女共同参画に関する学習機会の提供 (2) 男女共同参画の視点に立った学びの推進 ②家庭・地域における男女平等意識の啓発 3 意思決定の場への女性の参画拡大 (2) 女性の能力開発(エンパワメント)等の支援 ①女性の学習活動等の支援 ②交流・ネットワーク化への支援
7	男女共同参画こらねっとわく開催事業 H22年度～	男女共同参画の理念を集中的に学習するため、大学等の教育関連機関や団体と共催し、連携・協働(コラボレーション)することにより、地域に根差した男女共同参画の視点や必要性を学び、参画をより現実的なものにしていくことを目的とする。また、県・市の連携として、松山市男女共同参画推進財団との共催事業開催に取り組む。	583	583	0	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ②男女共同参画に関する学習機会の提供 3 意思決定の場への女性の参画拡大 (2) 女性の能力開発(エンパワメント)等の支援 ①女性の学習活動等への支援 ②交流・ネットワーク化への支援 5 雇用等における男女共同参画の推進 (2) 職業生活における女性の活躍推進 ①女性管理職の登用など企業等における女性活躍推進に向けた取り組みの促進 ④情報の収集、提供および啓発活動
8	えひめ女性財団調査研究助成事業 H3年度～	県下各地の地域・生活課題等、男女共同参画に関する諸問題について総合的な調査研究を公募し、選定された調査研究に対し助成を行う。	790	790	0	3 意思決定の場への女性の参画拡大 (2) 女性の能力開発(エンパワメント)等の支援 ①女性の学習活動等の支援 (3) 防災・復興への取組及び地域活性化に向けた男女共同参画の推進 ③科学技術・学術分野における男女共同参画の推進

5,637	6,145
-------	-------